

# 第 I 部 凡例

## 【本書の意義】

本書は、在職者を対象にして職業上の経験や現在従事している仕事について調査した結果を個別職業の情報として、また職業間の相互比較を可能にする職業横断的な情報として整理・編集したものである。この作業にあたって特に力点を置いたのは職業の世界における個別職業の相対的な位置づけを明らかにすることである。本書では3つの指標について個別職業の情報と職業横断的な情報を提供している。これらの情報は個別職業に関する既存情報の補足・補強に寄与することが期待されるだけでなく、個別職業に関する情報と職業横断的な情報との両者があいまって職業情報を充実させ、職業理解を促進するための一助となることがあわせて期待される。

## 【編集方針】

- (1) 本書は、職業の類似性指標に関する3種類のデータを整理・編集した職業データ集である。408の職業についてデータを収録している。これらは、平成23年改定版の厚生労働省編職業分類に設定されている892項目の細分類職業のうち、調査において20人以上の回答者を得られた職業である（表1のとおり）。
- (2) 収録したデータは労働者機能、教育訓練、職業移動に関するものである。このうち労働者機能と教育訓練は職業の類似性を評価する指標として、また、職業移動は職業間の近接性を評価する指標としてそれぞれ用いた。本書ではこれら3つの指標をそれぞれ独立変数として扱った。
- (3) 収集したデータを職業別に整理・編集したものが第Ⅱ部である。408の職業を厚生労働省編職業分類の分類番号順に配列し、それぞれの職業に3つの指標に関するデータを掲載した。
- (4) それぞれの指標について職業間の比較ができるようデータを整理・配列したものが第Ⅲ部である。3つの指標のうち労働者機能と教育訓練については、類似性の高い一群の職業を容易に把握できるように、指標ごとにそれぞれ3通りの方法で408の職業を区分・配列した。職業移動については、厚生労働省編職業分類の枠組み（表1参照）にもとづいて大・中・細分類ごとに移動の方向を明示した。
- (5) 巻末には、資料として、調査回答者の属性や特徴、3つの指標に関する全般的な回答傾向について集計結果を収めた。

## 【職業別の記述】

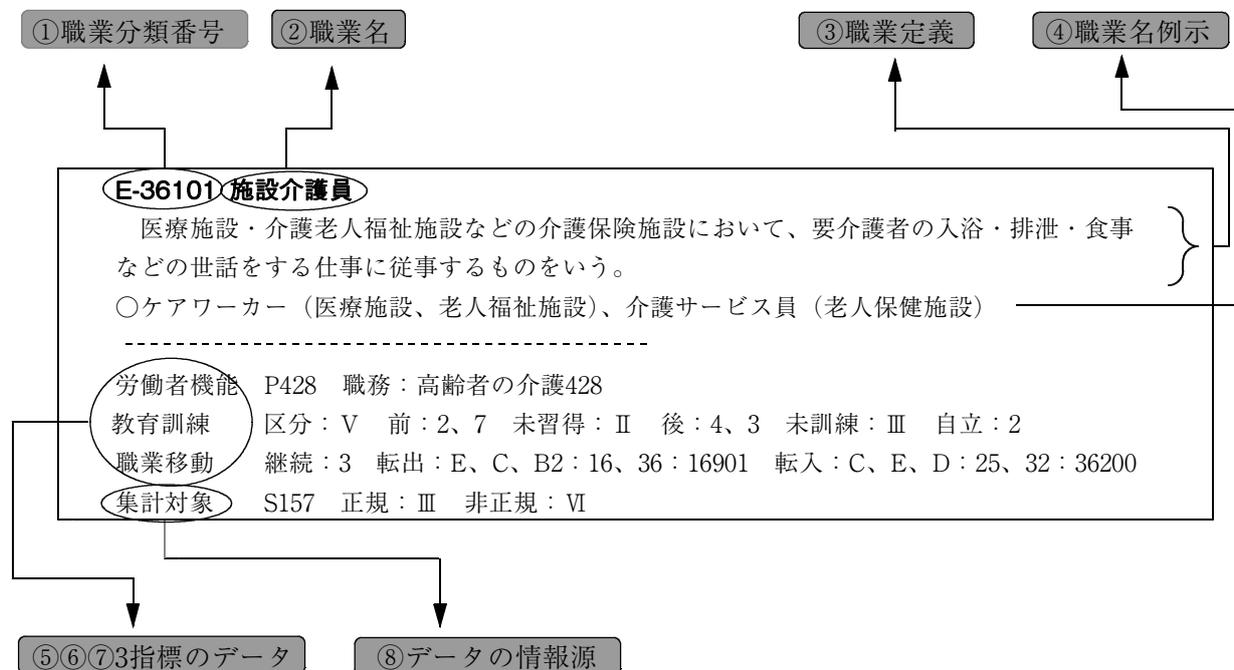
第Ⅱ部の記述は、いずれの職業も次の8項目で構成されている。

- ①職業分類番号
- ②職業名
- ③職業定義
- ④職業名例示
- ⑤労働者機能に関するデータ

⑥教育訓練に関するデータ

⑦職業移動に関するデータ

⑧データの情報源



### ①職業分類番号

分類番号は、大分類を表すアルファベット大文字と細分類を表す5桁数字で構成される。大分類の符号と細分類の分類番号は基本的に厚生労働省編職業分類のそれぞれの分類項目に対応する<sup>1</sup>。ただし、厚生労働省編職業分類の大分類「B 専門的・技術的職業」は細分類項目の数が多いうえに、性質の異なる技術者と専門職に分けることができるので、大分類「B1 研究者、技術者」と大分類「B2 専門的職業」に分割した。また、厚生労働省編職業分類の大分類「H 生産工程の職業」の中分類のうち製造に係る仕事は生産設備制御・監視の仕事と製造に直接携わる仕事に分かれているが、両者を統合して職業を設定した。両者の統合は、中分類49～51の仕事（生産設備制御・監視の仕事）を中分類52～58（製造に直接携わる仕事）のそれぞれに対応する職業に含める形で行った<sup>2</sup>。

1 厚生労働省編職業分類は日本標準職業分類に準拠して設定されている。両者は大分類の項目名と分類符号を共有している。中分類の項目名と分類番号も原則として共有している（中分類01から52までは同一であるが、中分類54以降は両者間に違いがある）。小分類項目も基本的に対応関係にある。厚生労働省編職業分類の最小単位の職業は細分類であるが、日本標準職業分類のそれは小分類である。厚生労働省編職業分類の細分類が日本標準職業分類のどの小分類に含まれるかは、分類番号を使って簡単に調べることができる。厚生労働省編職業分類の5桁数字の細分類番号のうち最初の3桁数字は小分類を表しており、その3桁数字は基本的に日本標準職業分類の小分類番号に対応して設定されている。したがって5桁数字のうち最初の3桁数字をみれば日本標準職業分類のどの小分類に対応するかを確認することができる。

2 厚生労働省編職業分類の中分類49に該当する職業は中分類52/53に、中分類50に該当する職業は中分類54/56に、中分類51に該当する職業は中分類57/58にそれぞれ統合した。

## ②職業名

いくつかの例外を除いて厚生労働省編職業分類の細分類項目名をそのまま採用した<sup>1</sup>。また、厚生労働省編職業分類に設定されていない職業を取り上げ、新たに分類番号を付けたものがある。それらはいずれも厚生労働省編職業分類の雑分類項目（5桁数字の細分類番号のうち4・5桁目が99のもの）に該当する職業である<sup>2</sup>。

## ③職業定義

原則として厚生労働省編職業分類の細分類に記載されている定義をそのまま用いた。ただし、厚生労働省編職業分類の細分類項目名を変更したものと厚生労働省編職業分類に設定されていない職業については新たに定義を記述した。

## ④職業名例示

原則として厚生労働省編職業分類の細分類に掲載されている職業名例示をそのまま表示した。ただし、厚生労働省編職業分類の細分類項目名を変更したものと厚生労働省編職業分類に設定されていない職業については、当該職業に含まれると考えられる適切な例示職業名を掲載した。

以上の項目に掲載した情報は、基本的に平成23年版の厚生労働省編職業分類に拠っている。しかし、破線から下の部分の情報は、今回の調査で収集した労働者機能、教育訓練、職業移動、回答者属性に関するデータにもとづいている。

## ⑤労働者機能

人が仕事を遂行する時、情報（Data）、人（People）、モノ（道具や機械など）（Things）の点で何らかの機能を果たすことが求められる。このような仕事と人との関わり方を労働者機能 worker functions という。

労働者機能の欄には個別職業の労働者機能に関するデータを掲載した。労働者機能は、アルファベット大文字（D、P、T）と、それに続く3桁数字で表される。先頭のアルファベット大文字は、情報との関わり方（Dataに関する機能、以後「D機能」という）、人との関わり方（Peopleに関する機能、以後「P機能」という）、モノ（道具や機械など）との関わり方（Thingsに関する機能、以後「T機能」という）のうち、当該職業を全体的・全面的にみた場合、その特徴を端的に表す機能（以後、「特徴的DPT」という）を指している。3桁数字のうち最初の数字はD機能の類型、2番目はP機能の類型、3番目はT機能の類型をそれぞれ表している。D機能には7つ、P機能には9つ、T機能には8つの類型があり、それぞれの類型の内容と仕事の例示を表2に掲げた<sup>3</sup>。

たとえば、D438は、当該職業の特徴的DPTがD機能であり、各機能はD機能が類型「4 情

1 「画家、書家」を「画家」に変更するなど、職務範囲を変更したために職業名を変更したものがある。

2 たとえば、「159-99 他に分類されないその他の保健医療の職業」に含まれる臨床心理士（保健医療）を独立した細分類として設定している。

3 アメリカ労働省の *Dictionary of Occupational Titles* (1991年) 及び *The Revised Handbook for Analyzing Jobs* (1991年) に拠っている。

報を収集・比較・分類する」、P機能が類型「3 勧誘・説得する」、T機能が類型「8 自分の身体を使って仕事をする」であることを意味している。

労働者機能の欄の「職務」には、当該職業に含まれる職務を列挙し、その職務に3桁数字のDPTを付した。ここにいう職務とは、調査回答者が自分の仕事の中で最も長い時間従事しているものを指す。したがって職業ごとに列挙された職務は当該職業に含まれる仕事を網羅しているわけではなく、回答者数の多い仕事を3つまで選んで掲載した<sup>1</sup>。職務名の後の3桁数字は最初の数字がD機能の類型、2番目がP機能の類型、3番目がT機能の類型をそれぞれ表す。

職務ごとのDPTの集計にあたっては、必要に応じてアメリカ労働省の職業辞典におけるDPT評価を参考にして、当該職務の一般的なDPTの類型を決定した<sup>2</sup>。調査では職業全体についてのDPT評価を求めている。職業ごとのDPT評価は次の手順にしたがって決定した。当該職業の職業定義に含まれる仕事と回答者の従事している職務とを照合し、両者がほぼ重複する場合には、職務のDPT評価を基準にして職業全体のDPT評価を決定した。しかし、回答者の職務が職業定義に記述された仕事の一部にすぎない場合には、職務のDPT評価を参考にして、当該職業の全般的特徴を端的に表すと考えられるDPTの類型を決定した。

#### ⑥教育訓練

仕事をある一定程度の水準で遂行するためには、通常、その仕事に関連した知識・スキルや経験が必要である。そのような知識・スキル・経験を獲得する機会は大別すると入職前と入職後に分けられる。また、大局的見地に立つと、程度の差や職業による違いがあるものの教育と職業との間には結びつきがみられる。調査では入職前の学校教育や実務経験の種類、入職後の教育訓練の種類、入職後に基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間について情報を収集するとともに、同じ職業に就いている者の学歴情報も収集した。

教育訓練の欄には次の6項目に関するデータを掲載した。それぞれの項目に表示された数字は、表3の対応する項目の数字を表す。

(7)「区分」とは、職業別就業者の学歴構成を5つの類型に分けたものを指す。本書ではこれを職業自立準備区分と呼ぶ<sup>3</sup>。同じ職業に就いている者の学歴に関する回答を職業ごとに

- 
- 1 調査では、従事している仕事の中で最も長い時間従事しているものを記述し、各自の記述した仕事について、P、Tのそれぞれの類型を選択するように求めた。この間に対する回答を職業ごとに集計する際、細分類の職業定義に含まれている仕事であって、かつ複数の回答者（少なくとも3～4人以上）が答えている仕事を一覧にして、回答者数の多い順に上位3つまでの仕事を当該職業の「職務」とした。
  - 2 アメリカ労働省の職業辞典に掲載されているDPTは、職務分析の専門家が客観的な視点から職業や職務を評価した結果である。これに対して本書に掲載したDPTは基本的に調査回答者による自分の仕事の自己評価である。このため回答者の中には、勤務している事業所の経済活動の視点（すなわち産業分類的な観点）から評価したり、当該職業の一般的なDPT評価よりも難しい仕事として評価したりするなど、客観性の点で問題のある回答もあった。このような回答の多い職業については、DPTの集計に際して調査結果にとらわれず、必要に応じて当該職業のDPTとして適切と考えられ類型を決定した。
  - 3 アメリカ労働省の主導する職業情報サイト（O\*NET）に採用されているJob Zoneの考え方を参考にした。Job Zoneでは職務遂行に必要な教育・実務経験・OJTの類似性にもとづいて、入職にあたって教育・経験をほとんど問われない職業から高度の教育・経験を求められる職業まで、職業を5つの類型に分けている。

集計し、最も多くの者が回答した学歴とそれ以外の学歴との組み合わせから学歴構成をパターン化した。パターン化にあたっては、最も回答の多い学歴が全体のおおよそ40%以上をしめ、その学歴と次に多い学歴との差をできるだけ大きくするように学歴を選択した。このようにして設定した学歴構成パターンは以下のとおりである。

- I 大半の者が大学院修了者か、あるいは大学卒業者であり、そのいずれかの学歴が全体の4割程度以上をしめる。
- II 大学卒業者が全体の4割程度以上をしめ、その次に多いのは短大、高専、又は専門学校卒業者である。
- III 大学卒業者が全体の4割程度以上をしめ、その次に多いのは高校卒業者である。
- IV 専門学校卒業者が全体の4割程度以上をしめ、その次に多いのはそれ以外の学歴の者である。
- V 高校卒業者が全体の4割程度以上をしめ、その次に多いのはそれ以外の学歴の者である。

(イ)「前」とは、入職前の学校教育や実務経験の種類を指す。回答者の選択した項目のうち回答率20%以上の項目を回答率の高い順に上位3項目まで表示した。回答者の選択した項目のうち回答率20%以上のものが「今の職業に就く前に、仕事に必要な専門的知識や技術は身に付けていなかった」のみの場合には、「-」の印を付けた。

(ウ)「未習得」とは、仕事に必要な知識・技術を身に付けずに入職した者の割合を表す。

(エ)「後」とは、入職後の教育・訓練の種類を指す。「前」と同様に、回答者の選択した項目のうち回答率20%以上の項目を回答率の高い順に上位3項目まで表示した。また、回答者の選択した項目のうち回答率20%以上のものが「教育・訓練を受けなかった」のみの場合には、「-」の印を付けた。

(オ)「未訓練」とは、入職後、仕事に直接関連する教育・訓練を受けなかった者の割合を表す。

(カ)「自立」とは、今の職業に初めて就いたとき、基本業務を一通りこなせるようになるまでに要した期間を指す。職業ごとに最も回答者の多い項目を当該期間とした。

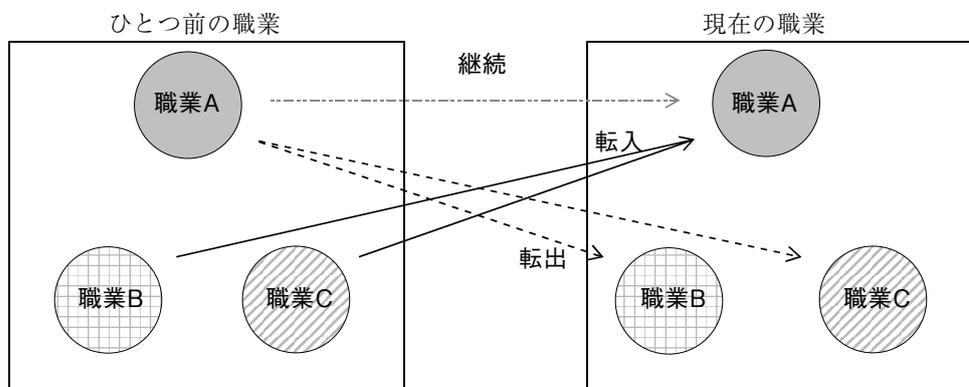
### ⑦職業移動

個人ベースで見れば職業移動の理由は千差万別であり、同じ職業であってもその移動先は多岐にわたる。これらの職業移動を大量観察すると、多様性のある反面、特定の職業への移動がある程度明確なパターンになっている職業もある。これらの移動パターンが明確な職業は、その理由が何であれ2つの職業間の距離が近く、近接性が高いと評価できる。本書では職業移動を職業間の近接性を表す指標として扱った。

職業移動には3つの流れがある。転出、転入、継続である。転出とは、ひとつ前の職業に視点を置いて、移動した人が現在どの職業に就いているのかを表す。これに対して転入は、現在の職業に視点を置いて、ひとつ前にどのような職業に従事していた人が入職してきたの

かを表す。転出・転入に対して継続とは、勤務先が変わったかどうかには関係せず、同じ職業を続けていることを表す。

職業移動の流れを図示すると以下のようなになる。



実線は現在の職業からみた職業移動（転入）の方向、点線はひとつ前の職業からみた職業移動（転出）の方向をそれぞれ表す。破線は同じ職業を続けていること（継続）を表す。

職業移動の欄には次の3項目に関するデータを掲載した。

- (7) 「継続」は当該職業の回答者のうち同じ職業を継続している者の割合を表す。数字は継続率を区分表示した表4の数字を指す。調査では職業経験（今と同じ職業を続けてきたのか、あるいは今の職業と異なる職業に従事した経験があるのか）を尋ね、今と同じ職業を継続してきた者を継続者と定義した。したがって継続率は回答者のうち職業の変わらない者（現在の会社・団体・官公庁で今と同じ職業をずっと続けてきた者と、いろいろな勤務先で今と同じ職業をずっと続けてきた者の合計）の割合を意味する。
- (イ) 「転出」の欄はコロんで3分割され、アルファベット文字や数字が記載されている。最初のアルファベット文字は大分類、次の2桁数字は中分類、3番目の5桁数字は細分類の職業移動をそれぞれ表す。大分類レベルの職業移動は、移動者50人以上かつ移動率10%以上の基準に合致する大分類を、その分類符号で表示した<sup>1</sup>。下線を引いた大分類は移動率が20%以上であることを示す。中分類レベルの職業移動は、移動者5人以上かつ移動率10%以上の基準に合致する中分類を、その分類番号で表した。下線を付けた中分類は移動率が20%以上であることを示す。基準を満たす大分類移動又は中分類移動がない場合、「-」の印を付けた。すべての職業に大分類と中分類の移動を記載したが、細分類間移動は移動者が3人以上ある職業にだけ移動先の5桁の分類番号を表示した。基準に合致する移動が複数ある場合には、分類番号順に配列した。
- (ウ) 「転入」の欄の表示内容は、転出の欄と同様であるが、その意味は大きく異なる。それ

<sup>1</sup> 転出の移動率は、ひとつの大分類（あるいは中分類、細分類）から特定の大分類（あるいは中分類、細分類）に移動した者の割合を表す。たとえば大分類Cから大分類Dへの転出率は、 $\langle \text{大分類Dへの転出者数} / \text{大分類Cの転出者総数} \times 100 \rangle$ で表される。

は両者の移動をとらえる視点が違うからである。転出の移動は転出した者を基本にし、他方、転入の移動は転入してきた者を基本にしている<sup>1</sup>。

### ⑧データの情報源

集計対象の欄には調査回答者に関する次の2種類の情報を掲載した。

- (7) アルファベットSで始まる2桁数字あるいは3桁数字は集計対象の回答者数を表す。調査回答者数は職業による違いが大きい。20人から得た回答でデータを整理している職業がある一方で、その10倍を超える266人から回答を得ている職業もある。
- (4) 「正規」、「非正規」、「自営」は、それぞれ正社員、非正社員、自営業主（経営者、役員、家族従事者等を含む）を表す。それぞれの欄の数字は、回答者の就業形態別割合が30%を越えているとき、その割合を区分表示した表5の数字を指す。

### 【指標別の区分】

第Ⅲ部では408の職業を3つの指標にもとづいて区分・配列した。

このうち労働者機能と教育訓練については、類似性の高い一群の職業を容易に把握できるように、それぞれ以下の3通りの方法で職業を区分・配列した<sup>2</sup>。

- (7) 区分の基準がひとつの場合

労働者機能の類型別又は職業自立準備区分の区分別に職業を区分・配列した。

- (4) 区分の基準が2つの場合

労働者機能の類型と職業自立準備区分の区分とを組み合わせる職業を区分・配列した。

- (ウ) 区分の基準が3つの場合

仕事に必要な知識・技術を身に付けずに入職した者の割合が高い職業（「教育訓練」の欄のうち「前」に「-」が記載されている職業）を抽出し、それらを、労働者機能の類型と職業自立準備区分の区分とを組み合わせる職業を区分・配列した。

職業移動については、前述のとおり、職業間の近接性あるいは親和性と考えられる性質を表す指標として扱い、408の職業を区分するのではなく、職業ごとに移動先や移動元を掲載して、近接性の高い職業を明らかにした。

### ①労働者機能別の職業区分

労働者機能にもとづく職業の区分法は次のとおりである

- (7) DPT別の職業区分

408の職業を労働者機能の24類型別に区分した。各区分内での配列は、DPTの3桁番号順、3桁番号が同じ場合は職業分類番号順とした。特徴的DPTを共有する職業の中で労働者機能の類型も同じ職業にはどのようなものがあるのかわかる。

1 転入の移動率は、ひとつの大分類（あるいは中分類、細分類）に特定の大分類（あるいは中分類、細分類）から移動してきた者の割合を表す。たとえば大分類Cから大分類Dへの転入率は、 $\langle \text{大分類Cからの転入者数} / \text{大分類Dの転入者総数} \times 100 \rangle$ で表される。

2 教育訓練については、6項目のデータのうち職業自立準備区分を職業区分の基準とした。

## (イ) DPT・職業自立準備区分別の職業区分

まず408の職業を労働者機能の類型別に分け、それぞれの類型に該当する職業を職業自立準備区分別に分けた。各区分内での配列は、DPTの3桁番号を優先して、それが同じ場合は職業自立準備区分の番号順とした。職業自立準備区分の番号も同じ場合には職業分類番号順とした。労働者機能の類型が同じ職業の中で就業者の学歴構成パターンも同じ職業にはどのようなものがあるのかわかる。

## (ウ) 入職前未習得者のDPT別・職業自立準備区分別の職業区分

408の職業の中から、仕事に必要な知識・技術を身に付けずに入職した者の割合が高い職業を抜き出し、それらの職業を労働者機能の類型で分け、更にそれぞれの類型に該当する職業を職業自立準備区分別に分けた。各区分内での職業の配列は上記(イ)の順序と同じである。仕事に必要な知識・技術を身に付けずに入職可能な職業のうち、労働者機能の類型が同じであって、就業者の学歴構成パターンも同じ職業にはどのようなものがあるのかわかる。

**②教育訓練別の職業区分**

職業自立準備区分にもとづく職業の区分法は次のとおりである。

## (7) 職業自立準備区分別の職業区分

408の職業を職業自立準備区分の5区分別に区分した。各区分内での配列は職業分類番号順とした。就業者の学歴構成のパターンが同じ職業にはどのようなものがあるのかわかる。

## (イ) 職業自立準備区分・DPT別の職業区分

まず408の職業を職業自立準備区分別に分け、次に、それぞれの区分に該当する職業を特徴的DPTで分け、更にそれを労働者機能の類型別に区分した。各区分内での配列はDPTの3桁番号順とした。それが同じ場合は職業分類番号順とした。就業者の学歴構成のパターンが同じ職業の中で労働者機能の類型も同じ職業にはどのようなものがあるのかわかる。

## (ウ) 入職前未習得者の職業自立準備区分別・DPT別の職業区分

408の職業の中から、仕事に必要な知識・技術を身に付けずに入職した者の割合が高い職業を抜き出し、それらの職業を職業自立準備区分で分け、次にそれぞれの区分に該当する職業を特徴的DPTで分け、更にそれを労働者機能の類型別に分けた。各区分内での職業の配列は上記(イ)の順序と同じである。仕事に必要な知識・技術を身に付けずに入職可能な職業のうち、就業者の学歴構成パターンが同じであって、労働者機能の類型も同じ職業にはどのようなものがあるのかわかる。

**③職業移動**

大分類、中分類、細分類のそれぞれにおける職業移動のうち移動数及び移動率が一定以上のものだけを表に掲げた。掲載対象の移動は、大分類では50人以上の移動があり、かつ移動

率10%以上のもの、中分類では5人以上の移動があり、かつ移動率10%以上のもの、細分類では3人以上の移動があるものである。

大・中分類レベルの職業移動は次のとおり集計した。まず表1の大・中分類ごとに細分類レベルの移動をひとつ前の職業と現在の職業にそれぞれ分け、ひとつ前の職業に従事していた人の総数を大・中分類レベルで集計する。同様に、現在の職業に従事している人の総数を大・中分類レベルで集計する。このようにして、ひとつ前の職業に従事していた人と現在の職業に従事している人の総数をすべての大分類あるいは中分類レベルで集計し、ひとつ前の大・中分類と現在の大・中分類をクロスさせた表にまとめる。この表を使って、移動数及び移動率を算出した（資料5-1、5-2参照）。

### 【本書の使い方】

- ①表1に集計対象の408職業を一覧表示したので、求める職業があるかどうかは表1を参照する。また、日本標準職業分類の小分類に設定された職業に対応する職業があるかどうかは、表1の5桁数字の分類番号のうち最初の3桁数字が求める日本標準職業分類の小分類の分類番号と同じかどうかで確認できる<sup>1</sup>。
- ②求める職業の類似性に関するデータを知りたいときには、表1で当該職業の分類番号を確認し、その分類番号によって第Ⅱ部の該当する職業をみる。
- ③本書を利用して職業探索をする方法はふたつある。興味・関心のある領域から職業を探す場合は、まず表2の労働者機能の一覧表をみて、どのような仕事との関わり方に興味・関心があるかを確認する。次に第Ⅲ部の労働者機能別の職業区分をみれば、選択した労働者機能に該当する職業にはどのようなものがあるのかわかる。仕事との関わり方に加えて、就業者の学歴構成を考慮すれば、求める職業の範囲を狭めることができる。教育を基準にして職業を探す場合は、まず表3の職業自立準備区分をみて、どの区分に該当するかを確認する。次に第Ⅲ部の教育訓練別の職業区分をみれば、選択した職業自立準備区分に該当する職業にはどのようなものがあるのかわかる。就業者の学歴構成に加えて、仕事との関わり方を考慮すれば、求める職業の範囲を限定することができる。
- ④仕事に必要な知識・技術を身に付けていなくても入職可能な職業を探す場合は、第Ⅲ部の労働機能別の職業区分や教育訓練別の職業区分の中の入職前未習得者の職業区分をみれば、そこに求める職業が一覧表示されている。

1 厚生労働省編職業分類の大分類のうち大分類B～Gの下位の小分類は、原則として日本標準職業分類の小分類に準拠して設定され、分類番号も同一である。これに対して大分類H～Kの下位の小分類は、日本標準職業分類の小分類に準拠して設定されているが、分類番号は異なる。両者の正確な対応を期すためには表1の職業名と日本標準職業分類の小分類名とを照らし合わせる必要がある。

### 参考文献

総務省政策統括官（統計基準担当）（2009）『統計基準 日本標準職業分類』

厚生労働省職業安定局（2011）『厚生労働省編職業分類 - 職業分類表 -』

National Center for O\*NET Development: <http://www.onetonline.org>

U.S. Department of Labor (1991) *Dictionary of Occupational Titles, Volume I, II, Revised 4th Edition*, Washington, DC: U.S. Government Printing Office.

U.S. Department of Labor (1991) *The Revised Handbook for Analyzing Jobs*, Washington, DC: U.S. Government Printing Office.

表1. 集計用職業分類

大分類	中分類	分類番号	職業名	回答者数
B-1 研究者、技術者	05 研究者	05101	理学研究者	75
		05102	工学研究者	69
		05103	農学・林学・水産学研究者	48
		05104	医学研究者	54
		05105	人文科学研究者	30
		05106	社会科学研究者	29
	06 農林水産技術者	06100	農林水産技術者	28
		07 開発技術者	07101	食品開発技術者
	07201		電気・電子・電気通信機器設計技術者	93
	07299		電気・電子・電気通信機器開発技術者（設計を除く）	67
	07301		機械設計技術者	103
	07399		機械開発技術者（設計を除く）	32
	07401		自動車設計技術者	44
	07499		自動車開発技術者（設計を除く）	57
	07501		鉄道車両・船舶・航空機開発技術者	24
	07601		金属製錬・金属材料開発技術者	27
	07701		化学品開発技術者	69
	07901	窯業製品開発技術者	20	
	08 製造技術者	08101	食品製造技術者	34
		08201	電気・電子・電気通信機器生産技術者	35
		08202	電気工事技術者	33
		08299	電子・電気・電気通信機器製造技術者（生産技術・電気工事施工管理を除く）	54
		08301	機械生産技術者	43
		08399	機械製造技術者（生産技術を除く）	32
		08401	自動車生産技術者	26
		08499	自動車製造技術者（生産技術を除く）	29
		08701	化学品生産技術者	48
08702		分析化学技術者	50	
09 建築・土木・測量技術者	09101	建築設計技術者	85	

		09102	建築工事監督		77
		09201	土木設計技術者		87
		09202	土木工事監督		88
		09301	測量士		38
		09398	測量士補		27
	10	10101	システムコンサルタント		55
		10201	システム設計技術者		29
		10301	情報処理プロジェクマネージャ		74
		10401	ソフトウェア開発技術者 (WEB・オープン系)		68
		10402	ソフトウェア開発技術者 (組込・制御系)		68
		10403	ソフトウェア開発技術者 (汎用機系)		65
		10404	プログラマー		100
		10501	システム運用管理者		92
		10601	通信ネットワーク技術者		48
		10901	社内SE		25
	11	11902	環境衛生技術者		26
B-2	専門的職業	12101	医師		89
		12201	歯科医師		81
		12301	獣医師		47
		12401	薬剤師 (調剤)		90
		12402	薬剤師 (医薬品販売)		31
	13	13101	保健師		47
		13201	助産師		27
		13301	看護師		109
		13302	准看護師		73
	14	14101	診療放射線技師		79
		14201	臨床工学技士		40
		14301	臨床検査技師		81
		14401	理学療法士		72
		14501	作業療法士		53
		14601	視能訓練士		31
		14602	言語聴覚士		40
		14701	歯科衛生士		69

15	その他の保健医療の職業	14801	歯科技工士	42
		15101	栄養士	46
		15102	管理栄養士	51
		15201	あん摩マッサージ指圧師	35
		15202	はり師、きゆう師	47
		15301	柔道整復師	50
		15902	臨床心理士（保健医療）	28
		16199	福祉事務所ケースワーカー	20
		16201	老人福祉施設専門員	51
16	社会福祉の専門的職業	16202	障害者福祉施設専門員	53
		16301	保育士	83
		16901	介護支援専門員（ケアマネージャー）	50
		16902	医療ソーシャルワーカー	42
		16903	福祉用具専門相談員	23
		17301	弁護士	38
		17401	弁理士	42
		17501	司法書士	41
		17901	土地家屋調査士	36
18	経営・金融・保険の職業	18101	公認会計士	34
		18201	税理士	70
		18301	社会保険労務士	38
		18401	金融専門職	34
		18901	経営コンサルタント	50
		18902	ファイナンシャル・プランナー	26
		19101	幼稚園教員	59
		19201	小学校教員	77
		19301	中学校教員	81
19	教育の職業	19401	高等学校教員	85
		19501	中等教育学校教員	45
		19601	特別支援学校教員	52
		19701	高等専門学校教員	31
		19801	大学教員	113
		19901	専修学校教員	53

	19902	各種学校教員	62	
	19903	職業訓練指導員	36	
	19904	研修施設教員	28	
20	20101	宗教学家	32	
21	21101	著述家、記者、編集者	41	
	21102	文芸家	59	
	21103	翻訳者	33	
	21201	コピーライター	37	
	21202	新聞記者	34	
	21203	雑誌記者	23	
	21299	テクニカルライター	48	
	21301	その他の記者	26	
	21302	新聞編集者	31	
	21303	雑誌編集者	46	
	21304	図書編集者	29	
	22	22201	画家	28
		22202	漫画家	22
	22203	イラストレーター	46	
	22301	工芸美術家	41	
	22401	グラフィックデザイナー	68	
	22402	ウェブデザイナー	73	
	22403	ディスプレイデザイナー	22	
	22404	工業デザイナー	31	
	22405	インテリアデザイナー	40	
	22406	服飾デザイナー	39	
	22407	CGデザイナー	34	
	22501	写真家	63	
	22502	映像撮影者	41	
23	23101	音楽家	41	
	23301	俳優	26	
	23401	プロデューサー	33	
	23402	演出家	31	
24	24101	図書館司書	20	
		その他の専門的職業		

C 事務の職業	25 一般事務の職業	24201	学芸員	25
		24301	学生カウンセラー	33
		24302	職場カウンセラー	26
		24303	職業相談員	34
		24401	学習塾教師	93
		24402	パソコン教室教師	44
		24403	スポーツクラブ指導員	52
		24499	その他の個人教師	93
		24602	テレビ・ラジオ放送技術員	25
		24901	行政書士	45
		24902	不動産鑑定士	23
		24904	通訳	22
		24909	プロデューサー・ディレクター（舞台芸術を除く）	36
		25101	総務事務員	97
		25102	広報事務員	32
		25201	人事係事務員	93
		25202	教育・研修係事務員	38
		25301	企画係事務員（商品企画を除く）	139
		25302	商品企画・商品開発事務員	41
		25303	マーケティングリサーチャー	24
		25401	会社・団体受付係	50
		25499	受付係（会社・団体の受付を除く）	113
		25501	秘書	67
		25601	電話交換手	32
25602	コールセンターオペレーター	112		
25603	テレフォンポインター	30		
25701	一般事務員	89		
25801	医療事務員	102		
25802	介護事務員	55		
25901	ECサイト販売受付事務員	28		
25902	診療情報管理係事務員	23		
25903	学校事務員	41		
25904	法律・特許事務所事務員	28		

26	会計事務の職業	25905	法務係事務員	51	
		26101	現金出納事務員	33	
		26201	銀行窓口事務員	55	
		26301	経理事務員	266	
		26901	予算係事務員	22	
		26903	原価計算事務員、見積係員	46	
		26904	財務事務員	51	
		27101	生産・工程管理事務員	120	
		27200	倉庫事務員	37	
		27201	クリーニング受入係員	39	
27	生産関連事務の職業	27202	検収・検品係員	54	
		27203	保管・管理係員	46	
		27204	出荷・発送係員	60	
		28101	商品仕入係事務員	50	
		28102	カウンター係事務員	45	
		28103	営業事務員	91	
		28104	貿易事務員	75	
		28105	金融事務員	86	
28	営業・販売関連事務の職業	28106	保険事務員	64	
		28901	労働者派遣コーディネーター	29	
		29101	集金人	26	
		29901	検針員	34	
		30101	運輸出改札・旅客係	49	
		30102	有料道路料金収受員	22	
30	運輸・郵便事務の職業	30201	鉄道運行管理事務員	21	
		30202	トラック運送事務員	28	
		30203	タクシー運行管理事務員	30	
		30301	郵便窓口事務員	38	
		30302	郵便内務事務員	58	
		31101	パソコンオペレーター	58	
		31201	データ入力係員	86	
31	事務用機器操作の職業	32100	小売店長	21	
		32301	レジ係（小売店）	81	
		D 販売の職業			

32302	デパート店員	65
32303	コンビニエンスストア店員	101
32304	身の回り品販売店員	82
32305	飲食料品販売店員	78
32306	中古車販売員	30
32307	家庭用電気機器販売店員	70
32308	医薬品登録販売者	50
32309	ガソリンスタンド販売員	50
32310	スーパーマーケット店員	59
32311	化粧品販売員	42
32312	携帯電話販売員	32
32313	書店員、古書店員、文房具小売店員	28
32314	眼鏡販売店員	33
32315	フラワーショップ店員	32
32316	ホームセンター店員	32
32401	卸売販売店員	45
32402	商品実演販売員	25
32501	商品訪問販売員	57
32701	商品仕入営業員（バイヤー）	45
33101	不動産仲介・売買人	81
33201	保険代理人	65
33202	保険仲立人（保険ブローカー）	26
33301	有価証券売買・仲立人	33
33302	トレーダー、ディーラー	36
33902	宝くじ等販売人	33
34101	飲食料品営業員	75
34201	化学品営業員（医薬品を除く）	80
34301	医薬情報担当者（MR）、医薬品卸販売担当者（MS）	90
34401	一般機械器具営業員	70
34402	電気機械器具営業員	89
34403	自動車営業員	64
34404	精密機器・光学機器営業員	25
34501	通信回線・通信機器営業員	29
33	販売類の職業	
34	営業の職業	

E サービスの職業	34502	情報システム営業員	72
	34601	銀行等渉外係	64
	34602	証券外務員	56
	34603	保険営業員	139
	34701	住宅・不動産営業員	90
	34901	旅行会社営業員	37
	34902	広告会社営業員	41
	34903	印刷営業員	52
	34904	会員募集員	23
	35101	家政婦	33
	35	家庭生活支援サービスの職業	
	36101	施設介護員	157
	36200	訪問介護職	118
	37	保健医療サービスの職業	
	37101	看護助手	60
	37201	歯科助手	48
	37901	動物病院院助手	30
	38	生活衛生サービスの職業	
	38101	理容師	86
	38201	美容師	86
	38302	エステティシャン	50
	38303	ネイリスト	31
	38501	クリーニング工	35
38502	クリーニング仕上げ工	43	
39	飲食物調理の職業		
39101	日本料理調理人	72	
39102	すし職人	34	
39103	西洋料理調理人	49	
39104	中華料理調理人	34	
39105	給食調理人	76	
39106	居酒屋調理人	49	
39197	調理補助	84	
39201	バーテンダー	39	
40	接客・給仕の職業		
40101	レストラン店長	58	
40199	飲食店長（レストランを除く）	48	
40301	配せん人	47	
40302	ウエイター・ウエイトレス	114	

		ホテル・旅館フロント係	100
		ホテル・旅館接客係	29
		ホテル・旅館客室係	40
		航空客室乗務員	35
		娯楽場接客係	108
		娯楽場遊戯施設係	42
		スポーツクラブ係員	47
	41 居住施設・ビルの管理の職業	マンション・アパート・下宿管理人	57
		寄宿舎・寮管理人	31
		ビル管理人	46
		駐車場・駐輪場管理人	41
		公民館・体育館・スポーツ競技場管理人	31
	42 その他のサービスの職業	添乗員	42
		観光案内人	28
		物品貸出人	42
		チラシ配布員	47
		葬儀師	33
		トリマー	38
		学童保育指導員	66
		カイロプラクター、整体師	42
		リラクゼーション術従事人	34
F 保安の職業	45 その他の保安の職業	警備員（施設警備業務）	78
		道路パトロール隊員	30
		交通誘導警備員	44
G 農林漁業の職業	46 農業の職業	農耕従事者	50
		畜産従事者	29
		植木職	31
	47 林業の職業	林業従事者	30
	48 漁業の職業	漁労従事者	33
H 生産工程の職業	52/53 金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	非鉄金属製錬工	36
		鋳物製造工	32
		汎用金属工作機械工	51
		数値制御金属工作機械工	80

53100	金属プレス工	55
53201	鉄工	21
53203	製缶工	35
53301	建築板金工	34
53302	工場板金工	38
53303	自動車板金工	28
53401	めっき工	25
53403	金属研磨工	45
53501	くぎ・ばね・金属線製品製造工	31
53600	金属製品製造工	66
53700	金属溶接工	56
54100	化学製品製造工	99
54200	窯業製品製造工	65
54300	精穀・製粉・調味食品製造工	37
54400	めん類製造工	31
54500	パン・菓子製造工	67
54600	豆腐・こんにやく・ふ製造工	29
54800	乳・乳製品製造工	25
55100	食肉加工品製造工	37
55200	水産物加工工	24
55300	保存食品・冷凍加工食品製造工	33
55401	弁当・惣菜類製造工	52
55501	野菜つけ物工	21
55600	飲料・たばこ製造工	33
55700	紡織工	31
55800	衣服・繊維製品製造工	60
56100	木製製品製造工	65
56200	パルプ・紙・紙製品製造工	55
56300	印刷・製本作業員	82
56301	DTPオペレーター	67
56400	ゴム製品製造工	36
56500	プラスチック製品製造工	80
56903	貴金属・宝石・甲・角細工工	24
54/56	製品製造・加工処理の職業 (金属材料、金属加工、 金属溶接・溶断を除く)	

57/58 機械組立の職業	57100	はん用・生産用・業務用機械器具組立工	77	
	57200	電気機械組立工	40	
	57300	電気通信機械器具組立工	30	
	57400	電子応用機械器具組立工	28	
	57501	民生用電子・電気機械器具組立工	45	
	57600	半導体製品製造工	48	
	58300	電子機器部品組立工	46	
	58400	自動車組立工	69	
	60 機械整備・修理の職業	60100	はん用・生産用・業務用機械器具修理工	174
		60200	電気機械器具修理工	87
		60301	自動車整備工	76
		60400	鉄道車両・船舶修理工、航空機整備工	46
	61 製品検査の職業（金属材料、金属加工、金属溶接・溶断）	61101	金属材料検査工	62
		61200	金属加工・溶接検査工	50
		61203	非破壊検査員	27
	62 製品検査の職業（金属材料、金属加工、金属溶接・溶断を除く）	62101	化学製品検査工	37
		62200	窯業製品検査工	28
62301		食料品検査工	50	
62801		ゴム・プラスチック製品検査工	57	
63 機械検査の職業	63101	はん用・生産用・業務用機械器具検査工	29	
	63201	電気機械器具検査工	66	
	63301	自動車検査工	31	
64 生産関連・生産類似の職業	64101	木工塗装工、金属塗装工	21	
	64103	建築塗装工	48	
	64201	アニメーター	30	
	64300	CADオペレーター	120	
	64401	パタンナー	27	
	65101	電車運転士	57	
65 鉄道運転の職業	65900	鉄道機関士、気動車運転士	28	
	66 自動車運転の職業	66101	路線バス運転手	59
66102		貸切バス運転手	35	
66103		送迎バス運転手	52	
66201		役員車運転手	38	
I 輸送・機械運転の職業				

J 建設・電気工事 の職業	67 船舶・航空機運転の職業 68 その他の輸送の職業 69 定置・建設機械運転の職業 70 建設躯体工事の職業 71 建設の職業（建設躯体工事の 職業を除く） 72 電気工事の職業 73 土木の職業 75 運搬の職業	66202	タクシー運転手	86
		66203	自動車運転代行人	32
		66301	トラック運転手	131
		66302	トレーラートラック運転手	41
		66304	ダンプカー運転手	29
		66305	タンクローリー運転手	33
		66306	ごみ収集車運転手	29
		66307	自動車陸送員	32
		66308	産業廃棄物運搬車運転手	27
		67401	航空機操縦士	30
		68101	鉄道車掌	34
		68401	フォークリフト運転作業員	65
		69301	クレーン運転工	29
		69501	建設用機械車両運転工	44
		69701	ビル設備管理員	50
		69903	ごみ・下水処理設備操作員	33
		K 運搬・清掃・包装等 の職業	70101	型枠大工
70200	とび工		32	
70300	鉄筋工		21	
71100	大工		53	
71300	屋根ふき工		26	
71401	左官		30	
71601	配管工		59	
71700	内装工		71	
71903	測量作業員		20	
71904	住宅水回り設備取付工		34	
72100	送電線・配電線・通信線架線（敷設）作業員	26		
72400	電気通信装置据付・保守作業員	81		
72501	電気配線工事作業員	69		
72503	産業用電気機械・装置据付作業員	21		
73101	建設・土木作業員	52		
73201	鉄道線路工事作業員	20		
75101	郵便集配員	59		

の職業	75301	運搬作業員	28	
	75302	積卸作業員	26	
	75400	倉庫作業員	75	
	75501	荷物配達員	150	
	75502	ルート集配員	83	
	75503	新聞配達員	48	
	75601	荷造作業員	94	
	76	清掃の職業		
	76101	ビル・建物清掃員	112	
	76201	ハウスクリーニング作業員	41	
	76401	ごみ収集作業員	41	
	76903	乗物内清掃員	27	
	77	包装の職業		
	77101	製品包装作業員	60	
	77900	ラベル・シール貼付作業員、タッグ付作業員	27	
78	その他の運搬・清掃・包装等の職業			
78102	ピッキング作業員	85		
78203	小売店作業員	36		
78208	学校用務員	25		

表2. 労働者機能

<b>D機能：情報との関わり</b>	
この機能において「情報」とは、数字・言語・観念・考え・概念などを含んだ情報、知識、構想を指す。	
<b>1</b>	<p>基準との違いを判断する。</p> <p>例)〔各種の分野〕 所定の基準に従って行う各種の仕分け・整理・点検（納品書と現品との比較、野菜・果物・肉類の選別／等級分け、生産工程における目視による製品の検査）</p>
<b>2</b>	<p>情報を記録・記入する。</p> <p>例)〔すべての分野〕 パソコン・情報端末を使った各種データの入出力          〔事務の分野〕 電気メーターの検針          〔営業の分野〕 営業日報の作成          〔運輸の分野〕 タクシーの乗務記録の作成</p>
<b>3</b>	<p>計算する。</p> <p>例)〔各種の分野〕 給料・売上げ・見積もり・利息・料金・代金などの金額の計算（計算後に報告等の所定の処理を伴う）</p>
<b>4</b>	<p>情報を収集・比較・分類する。</p> <p>例)〔専門的分野〕 図書館資料の分類          〔事務の分野〕 電話による苦情・相談・問合せの受付          〔販売の分野〕 客の好みや求めに応じた商品の選択          〔サービスの分野〕 食事・飲み物の注文の受付          〔ものづくりの分野〕 生産工程における測定機器を用いた製品の検査</p>
<b>5</b>	<p>情報を調査・分析・評価する。</p> <p>例)〔専門的分野〕 情報システムの不具合の診断、水質・鉱石の分析、不動産の評価          〔事務の分野〕 各種苦情の調査、融資の審査          〔ものづくりの分野〕 機械の故障原因の調査</p>
<b>6</b>	<p>企画する。調整する。</p> <p>例)〔事務の分野〕 事業・業務計画の立案、イベント・新商品の企画、商品の販売促進活動の企画及びその実施に必要な各種の調整、工場の生産ラインの企画、トラック運送における運転・配車計画の作成および運転手・車両の調整          〔運輸の分野〕 航空交通の管制</p>
<b>7</b>	<p>研究・開発・創作する。</p> <p>例)〔専門的分野〕 専門的・科学的な調査研究、新製品の研究開発、建物の設計、文芸作品の創作、イラストの制作、デザインの創作、コンピュータソフトウェアの開発・プログラミング</p>

<b>P機能：人との関わり</b>	
この機能において「人」とは人間だけではなく動物も含む。	
<b>1</b>	<p>指示を受ける。</p> <p>例)〔すべての分野〕 監督者や上司の口頭による指示・命令を受けること、作業マニュアルや所定の基準に従って仕事をする事</p>
<b>2</b>	<p>世話をする。サービスを提供する。補助する。</p> <p>例)〔サービスの分野〕 高齢者・障害者・入院中の傷病者などの世話、旅客機の乗客・ゴルフ場の客・ホテルの宿泊客などの接客、飲食店での接客、客の注文に応じた調理、客の希望するヘアースタイルにあわせた頭髪のカット、調理・看護などの補助業務</p>

<p>〔農林漁業の分野〕動物の飼育・世話          〔保安の分野〕急患の搬送・応急手当          〔販売の分野〕小売店での接客</p>
<p><b>3</b> 勧誘・説得する。          例) 〔販売・営業の分野〕商品の販売、商品・サービスの販売に関する取引上の勧誘・説得、販売・勧誘目的の訪問、保険の募集、スポーツクラブの会員募集、商品の仕入れに関する取引上の交渉          〔事務の分野〕電話による商品販売の勧誘</p>
<p><b>4</b> 楽しませる。          例) 〔専門的分野〕人前での演技・演奏・歌唱・舞踊・手品・腹話術・曲芸、プロの競技(野球、サッカー、ゴルフ、相撲、競輪、競馬、競艇など)</p>
<p><b>5</b> 指揮・監督する。指示する。          例) 〔すべての分野〕部下の指揮・監督(作業手順の決定、仕事の割り当て・指示、仕事・作業の監督、効率的な仕事遂行の指揮)</p>
<p><b>6</b> 教える。指導する。          例) 〔専門的分野〕学校における教科・科目の教授、運動施設における運動競技・スポーツの指導、音楽の個人教授、職業訓練、動物の訓練、会社の研修施設における講義・指導          〔すべての分野〕仕事や作業の指導</p>
<p><b>7</b> 協議する。          例) 〔すべての分野〕方針や計画を決定するために関係者との交渉・話し合いを行うこと          〔事務の分野〕新商品の販促計画を作成するために販売促進会議で議論すること</p>
<p><b>8</b> 専門的な相談・援助をする。          例) 〔専門的分野〕個人の抱える経済的・法律的な問題、生活上・適応上の問題、身体・精神・健康上の問題、事業運営上の問題、技術的な問題、に対する専門的知識にもとづいた相談・助言・指導、動物の病気の診断・治療</p> <p>【上記以外】</p>
<p><b>9</b> 話をする。合図をする。          例) 〔すべての分野〕話し言葉によるコミュニケーション(意思・情報の伝達、情報交換)          〔事務の分野〕電話による問合せに対する応答          〔サービスの分野〕観光案内          〔警備の分野〕道路工事の際の旗による交通誘導の合図          〔建設等の分野〕クレーンによる資材運搬の際の合図</p>

### T機能：モノとの関わり

この機能において「モノ」とは、物質・道具・機械・製品などを指す。人間の身体も含む。

#### 【機械・装置の運転・操作】

<p><b>1</b> 機械・装置に材料を出し入れする。          例) 〔ものづくりの分野〕自動化した機械や装置あるいは他の作業者が運転している機械や装置に原料を投入したり、加工材料を取り付けたり、できあがった加工品を取り出したりすること</p>
<p><b>2</b> 輸送用などの一般的な機械を運転・操縦する。          例) 〔運輸の分野〕自動車、電車、船舶、航空機の運転・操縦          〔建設の分野〕建設機械、クレーンの運転</p>

〔サービスの分野〕 エレベーターの運転	
<b>3</b>	機械・装置稼働状況を監視する。 例) 〔ものづくりの分野〕 所定の手順にしたがって機械・装置を運転し、所定の調整を行うこと（計器等の表示にしたがって原料を調整したり、機械・装置の機能を制御したりすること） 〔サービスの分野〕 洗濯機に洗濯物を入れて運転すること 〔販売の分野〕 キャッシュレジスターの操作
<b>4</b>	機械・装置を運転・操作して製造工程を制御・調節する。 例) 〔ものづくりの分野〕 機械や装置を運転し、製品製造の各工程を制御・調整すること（バルブの開閉などによる温度・圧力・流量・化学反応の調整）、工場の中央制御室における制御盤の操作 〔専門的分野〕 テレビカメラによる撮影 〔すべての分野〕 パソコン・情報端末装置を用いた各種データの取り扱い
<b>5</b>	自分で機械・装置を操作して製品を製造する。 例) 〔ものづくりの分野〕 工作機械を使った金属材料の切削加工（切削工具の取り付け工速度や切削内容の設定、加工材料の取り付け）、プレス機械を使った金属板の成形、鍛造用機械を使った金属材料の成形、自動溶接機を使った金属の接合、木工用機械を使った製材 【手持ち機械・工具・道具を使った作業】
<b>6</b>	手や道具を使って作業をする（仕事の仕方はおおそ決まっている）。 例) 〔ものづくりの分野〕 各種機械・機械部品の組立、機械の保守・点検、機械の据付製造工程における測定機器・検査装置を使った製品の検査、金属のはんだ付、携帯用グラインダーを使った金属表面のきず取り、宝石類の切削・研磨、スプレーガンによる塗装 〔建設の分野〕 建物内の電気配線工事
<b>7</b>	手や道具を使って作業をする（自分の考えや判断を仕事にかなり生かすことができる）。 例) 〔ものづくりの分野〕 機械の修理・保全、機械・電気設備の故障の診断、鋳物製造における砂型の作成および鋳型の組立 〔建設の分野〕 木造家屋建築のための木工作業 〔サービスの分野〕 頭髪の刈り込み・カット、会席料理をつくること 〔専門的分野〕 婦人服のデザインのデッサン 【上記以外】
<b>8</b>	自分の身体を使って仕事をする。 例) 〔すべての分野〕 見る・聞く・話す・歩く・運ぶ・持ち上げるなど主に自分の身体を使って行うこと、立ち作業、座り作業、手・指先を使う作業 〔事務の分野〕 文書の整理 〔販売の分野〕 商品の説明

表3. 教育訓練

職業自立準備区分	
I	大学院修了者及び大学卒業者が就業者の中心をしめる職業
II	大学卒業者が就業者の中心をしめ、それに加えて高卒後2年相当の教育を受けた者（短大卒業者、高専卒業者、専門学校卒業者）が多い職業
III	大学卒業者が就業者の中心をしめ、それに加えて高校卒業者が多い職業
IV	専門学校卒業者が就業者の中心をしめ、それに加えて他の学歴の者（大学卒業者、短大卒業者、高校卒業者）が多い職業
V	高校卒業者が就業者の中心をしめる職業

入職前の教育・経験	
1	学校教育（高校の職業科）
2	学校教育（専門学校、各種学校）
3	学校教育（高等専門学校）
4	学校教育（短期大学）
5	学校教育（大学）
6	学校教育（大学院）
7	職業訓練施設
8	実務経験（同一産業分野で今の職業と異なる職業に従事した経験）
9	実務経験（今の職業の関連分野で仕事に従事した経験）
10	実務経験（今の職業で見習いの仕事に従事した経験）

入職前、仕事に必要な知識・技術を身につけていなかった者	
I	10%未満
II	10%以上20%未満
III	20%以上30%未満
IV	30%以上40%未満
V	40%以上50%未満
VI	50%以上

入職後の教育・訓練	
1	職場に配属される前の仕事に関連した専門研修（座学）
2	職場に配属された後の仕事に関連した専門研修（座学）
3	職場での計画的・継続的なOJT
4	職場での短期の実技指導
5	社外の教育機関での仕事に関連した専門研修
6	社外の教育機関での資格取得のための講習

入職後、仕事に直接関連する教育・訓練を受けなかった者	
I	10%未満
II	10%以上20%未満
III	20%以上30%未満
IV	30%以上40%未満
V	40%以上50%未満
VI	50%以上

基本業務を一通りこなせるようになるまでにかかる期間	
1	1か月未満
2	1か月以上3か月未満
3	3か月以上6か月未満
4	6か月以上1年未満
5	1年以上2年未満
6	2年以上3年未満
7	3年以上4年未満
8	4年以上5年未満
9	5年以上

表4. 職業移動

継続率	
1	20%未満
2	20%以上30%未満
3	30%以上40%未満
4	40%以上50%未満
5	50%以上60%未満
6	60%以上70%未満
7	70%以上80%未満
8	80%以上90%未満
9	90%以上

表5. 集計対象者

正規/非正規/自営	
I	80%以上
II	70%以上80%未満
III	60%以上70%未満
IV	50%以上60%未満
V	40%以上50%未満
VI	30%以上40%未満